

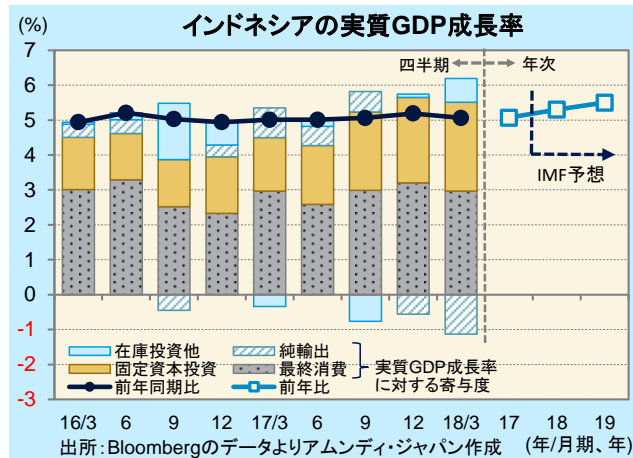
## インドネシア経済の現状と市場展望～18年1-3月期 GDP より

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.1%でした。やや減速ながら、内需主導で景気は依然好調です。
- ② 安定成長の下で投資活動が活発化し、当面は+5%台の成長ペースが維持されると予想されています。
- ③ 利上げ懸念で市場が混乱していますが、景気見通しは依然良好で、市場心理の安定化が待たれます。

### 内需主導の安定した成長は変わらず

7日、インドネシア中央統計局が発表した18年1-3月期の実質GDPは、前年同期比+5.1%でした。前期と比べて若干減速しましたが、+5%台は5期連続で、安定した成長が続いています。

主な需要項目の動きを見ると、最終消費が前年同期比+4.8%、固定資本投資が同+7.9%で、最終消費は前期と同水準、固定資本投資は加速しました。内需主導の成長は変わっていません。一方、外需(純輸出、輸出-輸入)の実質GDP成長率に対する寄与度は-1.1%で、前期の-0.6%からマイナス幅が拡大しました。輸入の伸びが高かったため、堅調な内需の裏返しと見られます。現時点で、18、19年の実質GDP成長率は、投資活動の活発化から+5%台前半が予想されています\*。

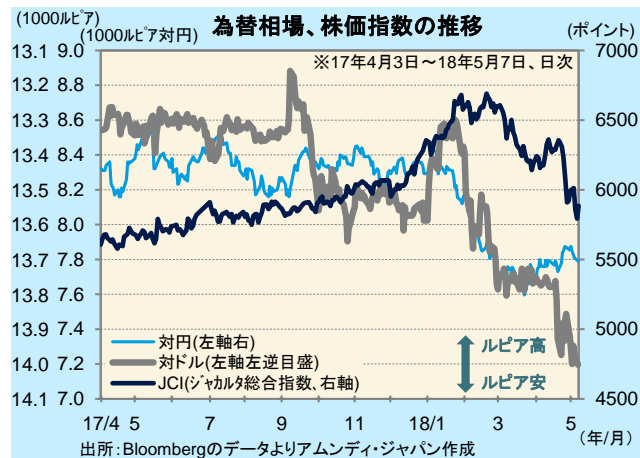


\*IMF(国際通貨基金)(図中)、インドネシア銀行(中銀)の予想

### 不安心理主導の株価、通貨下落

安定した成長を続けているにも関わらず、インドネシア資本市場は波乱状態にあります。2月中旬から、米金融政策の引き締め強化懸念をきっかけとした世界的な資本市場の混乱に伴い、株価、通貨双方が下落、さらに4月下旬以降も下落がきつくなっています。

米金融政策の引き締め強化懸念は後退したものの、米中貿易摩擦の激化で、中国との経済関係が強いASEAN(東南アジア諸国連合)諸国中心に株価が軟調です。インドネシアは



通貨の下落も大きく、通貨防衛のための利上げ観測が台頭し、銀行、資本財、コングロマリットなど、資金調達コストの大きい業種で株価下落が目立ちました。しかし、景気、企業業績に対する良好な見通しは今のところ変わっていないほか、貿易摩擦の影響も限定的との見方が世界的にはコンセンサスになりつつあるので、ここは市場心理の落ち着きが待たれるところです。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。